

◇===== [第 25 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2020 年 5 月 1 日

◇=====◇

今日はメーデーです。8 時間労働の実現を求めてアメリカ(1886 年シカゴ)で始まったとされています。

最近のメーデーは「伝統」から外れて、5 月 1 日以外の日に行われたりもするようです。「伝統」に拘らない労働組合は、内容も資本家との協調路線を打ち出すことが多いようです。また今年に限っては「たたかう」労働組合も、コロナウイルスのパンデミックの下で、集会やデモ行進は自粛するようです。

ただ、医療労働者の一員としてはやはりこの日に言わせていただきたい。

「医療・福祉を破壊する、社会保障費抑制策は即刻あらためよ！

医療機関の統廃合をやめよ！

医療従事者の処遇を改善せよ！

国はパンデミック下の医療崩壊を防ぐため、大規模な予算措置を講じよ！

軍事費よりも社会保障に予算を回せ！

マスクを作れ、医療用ガウンを作れ、医療従事者を守れ！

労働者・国民は団結してパンデミックに打ち勝とう！

メーデー万歳！」

今月もよろしく申し上げます。

●===== [時事批評] =====●

今月も COVID-19 による新型流行性肺炎のパンデミック関連の話題となります。

前回は少し触れましたが、COVID-19 によるパンデミックの後には必ず新型インフルエンザウイルスによるパンデミックがやって来ます。それは地震予知と同じで、いつ来るかはわかりませんが、来ることだけは確実だとされています。従って人類が次のパンデミックに見舞われた時に実践できるようなパンデミック下の経済政策を打ち立てておく必要があります。

そこで今回は唯物論的社会契約論がこの課題にどのような方策を立てうるのかということについて考えてみたいと思います。

ここのところ、マスコミでは今回の COVID-19 パンデミック対策をすすめるうえで、「感染拡大抑制策」と「経済的困難打開策」がアンビバレンツ(二律背反)の関係であるかのように報じています。つまり、「感染拡大を防ぐ手立てとして人と人の接触を避ける事」を進めれば、消費活動や生産活動を抑えることになり経済活動に支障を来すので、二つの課題は相反する(シーソーの両端のような)関係だというわけです。しかしこの考え方は正しいでしょうか？

唯物論的社会契約論の立場から見れば、それが二律背反的課題となるのは資本主義という経済制度の下だけの事であり、社会主義的市場経済の下では必ずしも二律背反的課題とはなりません。では社会主義的市場経済の下ではパンデミック時にどのような対策を取るようになるのでしょうか。一言で表すなら、それは「経済のコールドスリープ（人工冬眠）」です。

唯物論的社会契約論では「経済とは人類の生の再生産活動の総体である」と規定しています。従ってパンデミックがもたらす経済危機とは、第一にヒトの個体に対する生命（健康的生存）の危機であり、第二に社会的分業＝協業の体制の維持に対する危機であります。この点はどのような経済制度であっても全く異なることはありません。

危機の原因が生物学的な「感染性ウイルス疾患」なのですから、根本的にはこれを何とかしないと解決しないわけです。つまり社会の構成員の一定の割合の人がそのウイルスに対する免疫を獲得して、社会的免疫が確立されるまで、問題は解決しません。理想的には早期にウイルスを単体分離してワクチンを製造し、可能な限り広範な人々に接種して免疫を獲得してもらうということになります。その間約一年として、その期間の経済活動をコールドスリープさせる、つまり国民勤労者の生活維持の為に必要な分野を除いて、すべての生産・消費活動をストップさせることが必要です。これにはその時点で進行中の商取引決済の停止も含まれます。つまり、多くの国民に「ただ飯を食わせる」ということです。

その財源はどうするのかと言えば、これは社会的な蓄積から支出する以外ありません。また社会的（国家的）なプロジェクトのうち緊急性のないものは凍結して、その予算もすべて国民の生活維持費用に充てます。

このコールドスリープによって、パンデミック前の産業構造をそのままパンデミック終了後に持ち越すことができれば、国民の生の再生産活動は比較的にスムーズに再開できます。そうなれば税収も速やかに回復できますから、一時的な国家的赤字が発生したとしても、その回復は比較的容易です。

コールドスリープ政策では、個人の生命・健康の維持が、一時停止した後の経済活動の回復に直結するという点で同じベクトル（方向性）を有しており、二律背反にはなりません。このようなことができるのは、あくまで唯物論的社会契約論に基づく社会主義的市場経済（等価交換の徹底された、法人税100%、配当を含む利子と地代の廃止された経済制度）が実施されていることが大前提です。

では翻って、今日の資本主義日本においてはどうでしょう。なぜ二つの課題が二律背反になってしまうのでしょうか。そこにあるのは資本主義の本質的矛盾に他なりません。資本主義の下での経済活動は、あくまで企業活動の集合物としてしかとらえられていません。この場合企業は利潤目的で活動する組織であるため、前回紹介した再生産のサイクルが回らないと衰弱死してしまいます。

企業は利潤を上げるために人々の労働力を購入し、労働力によって生み出される交換価値を賃金支払い時に不等価交換（搾取）する必要があります。またそれを実現するためには市場の購買力（つまり生産した商品を買ってもらえる力）が存在していなくてはならず、自社（あるいはまた自分の業種）以外の産業部門にも生産活動を行っていただけないとなりません。そのためには感染のリスク（つまり国民労働者の生命・健康の危険）を冒してでも、企業の活動を再開・継続する必要があるのです。

最近アメリカのトランプ大統領が、社会的な隔離政策を切り上げて、経済活動の早期再開を検討しているようですが、まさにこの企業の衰弱死を恐れての焦りによるものだと思います。このように資本主義制度の下では、パンデミックへの対応である「国民の健康対策」と「経済活動への対策」が二律背反にならざるを得ないことは当然のことであり、そうなると感染拡大の第二波・第三波を招来することは日を見るより明らかです。日本でも経済活動（要するに企業活動）の再開を模索する動きが出ていますが、それが後々どのような後遺症をもたらすことになるのか、よくよく考えてみる必要があるでしょう。

本誌は前回の記事中で、資本主義の下でのパンデミック対策は次のようになされなくてはならないと主張しました。

政府がすべき経済政策は主に雇用維持のための政策ということになるでしょう。具体的には、(1)企業に対し今回のパンデミックを理由とした解雇を禁止すること、(2)基本的には企業の内部留保などで賃金を支払ってもらうようにしますが、それが困難な企業（主に中小企業など）については政府が国庫から賃金を補てんすること、(3)労働力温存のために医療費は無料にすることです、(4)これまでの社会保障費の削減目的で脆弱化させてきた医療機関に対する政策を180度改めて、体制的な強化を図る事などです。

これが実施できないのであれば、日本の資本主義は崩壊する可能性もあります。それはそれで構わないのですが、その際に多くの国民の生命や健康、あるいは中小企業を主力とする日本の物づくりの力が損なわれることの無いように

してもらわなくては、次の社会を建設するにも後退を余儀なくされることになり
ますので大変困ります。

何よりも勤労者国民の命と健康を第一に、政策を立案してもらわなくてはな
りません。

●=====●

□===== [理論解説] =====□

今回はお休みです。

□=====□

★===== [コラム] =====★

コロナウイルスの感染拡大に伴って、感染者や医療従事者に対する差別が問
題になって来ています。

新型コロナ肺炎の治療を終えて退院してきた元患者に対する偏見や、感染者
に対して献身的な治療に取り組んでいる病院のスタッフやその家族に対するタ
クシーの乗車拒否、保育園のこどもの受け入り拒否など、様々な報道に接する
たびにやりきれない気持ちになります。また長距離の貨物輸送に携わる人々へ
の心無い中傷や、宅配業者に対する非常識な対応など、「よくそんなことが言え
たり出来たりするものだ」とあきれ果てるような言動もあります。

人の心は弱いです。自らの身に対する危険があり、その正体がわからないこ
とから生まれる疑心暗鬼。そうしたものに駆られて他者への寛容を欠く行為を
生む。臆病ゆえの行動様式と言ってしまうとそれだけのこともかもしれません。

しかし、人間には知恵があります。今風に言えば科学的な知識というものを
得ることで、不安や恐れを克服して、自らの身を守るためのより効果的な行動
をとることができるようになります。何よりも生存本能と同様に人が本能的に
持っている「助け合おうとする心」に即して行動すること。これがコロナウイ
ルスのパンデミックを早期に終息させる行動につながるはずです。

そして何よりも、政府自身が行っている統廃合や病床定数見直しなどの医療
機関いじめを即刻辞めさせることが大切だと思っています。

今回のコロナウイルスのパンデミックから学ぶことは数多くあります。これ
を機会に自分の目で政治や社会の仕組みについて、見つめる機会にして頂けれ
ばと心から願います。それが新型流行性肺炎で亡くなられた多くの方々の死を
無駄にしないことにつながると思うのです。

★=====★

次回の発行は6月1日を予定しております。